平成23年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月9日

上場会社名　株式会社 ニックス　　上場取引所　大
コード番号　4243　　URL　http://www.nix.co.jp
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）青木　伸一
問合せ先責任者（役職名）取締役グローバル管理本部長　（氏名）先本　孝志　TEL 045-221-2001
定時株主総会開催予定日　平成23年12月23日　配当支払開始予定日　平成23年12月26日
有価証券報告書提出予定日　平成23年12月26日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　有　（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成23年9月期の連結業績（平成22年10月1日～平成23年9月30日）

(1) 連結経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月期	3,774	2.1	62	△47.5	50	△67.1	31	△81.6
22年9月期	3,696	30.6	119	—	153	—	169	—

（注）包括利益　23年9月期　24百万円　（—%）　22年9月期　169百万円　（—%）

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年9月期	13.52	—	1.5	1.1	1.7
22年9月期	73.63	—	8.4	3.4	3.2

（参考）持分法投資損益　23年9月期　0百万円　22年9月期　—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年9月期	4,491	2,082	46.4	905.89
22年9月期	4,719	2,091	44.3	910.07

（参考）自己資本　23年9月期　2,082百万円　22年9月期　2,091百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年9月期	202	△93	△253	871
22年9月期	354	26	△53	1,038

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年9月期	—	—	—	15.00	15.00	34	20.4	1.7
23年9月期	—	—	—	5.00	5.00	11	37.0	0.6
24年9月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00		23.0	

3. 平成24年9月期の連結業績予想（平成23年10月1日～平成24年9月30日）

（%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,055	8.7	76	89.8	69	144.9	56	779.2	24.62
通期	4,160	10.2	197	214.2	183	263.7	150	381.9	65.13

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

新規 —社 （社名） 、 除外 —社 （社名）

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年9月期	2,298,500 株	22年9月期	2,298,500 株
② 期末自己株式数	23年9月期	126 株	22年9月期	37 株
③ 期中平均株式数	23年9月期	2,298,416 株	22年9月期	2,298,463 株

（参考）個別業績の概要

1. 平成23年9月期の個別業績（平成22年10月1日～平成23年9月30日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月期	3,641	2.5	0	△98.7	20	△83.6	14	△91.1
22年9月期	3,553	30.5	50	—	127	—	159	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年9月期	6.17	—
22年9月期	69.61	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年9月期	4,442	2,054	46.2	893.78
22年9月期	4,667	2,075	44.5	902.80

（参考） 自己資本 23年9月期 2,054百万円 22年9月期 2,075百万円

2. 平成24年9月期の個別業績予想（平成23年10月1日～平成24年9月30日）

（%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率）

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—
通期	—	—	—	—	—	—	—

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

・当社は、平成23年11月24日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その説明内容については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
（４）事業等のリスク …… 4
（５）継続企業の前提に関する重要事象等 …… 4
２．企業集団の状況 …… 5
３．経営方針 …… 6
（１）会社の経営の基本方針 …… 6
（２）目標とする経営指標 …… 6
（３）会社の対処すべき課題 …… 6
４．連結財務諸表 …… 7
（１）連結貸借対照表 …… 7
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 9
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 11
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 13
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 14
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 14
（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 …… 18
（８）連結財務諸表に関する注記事項 …… 19
（連結貸借対照表関係） …… 19
（連結損益計算書関係） …… 20
（連結包括利益計算書関係） …… 20
（連結株主資本等変動計算書関係） …… 21
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） …… 22
（セグメント情報等） …… 23
（１株当たり情報） …… 24
（重要な後発事象） …… 24
５．個別財務諸表 …… 25
（１）貸借対照表 …… 25
（２）損益計算書 …… 28
（３）株主資本等変動計算書 …… 30
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 33
（５）重要な会計方針 …… 33
（６）重要な会計方針の変更 …… 36
（７）個別財務諸表に関する注記事項 …… 36
（貸借対照表関係） …… 36
（損益計算書関係） …… 37
（株主資本等変動計算書関係） …… 37
（１株当たり情報） …… 38
（重要な後発事象） …… 38
６．その他 …… 38
（１）役員の異動 …… 38

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度（自　平成22年10月１日　至　平成23年９月30日）における我が国経済は、中国等新興国を中心とする輸出増加などによる海外経済の改善、政府の景気対策、設備投資や個人消費回復により、ゆるやかな景気回復基調の兆しがみられました。しかしながら、一方では円高やデフレの長期化に加え、平成23年３月11日に発生した東日本大震災がサプライチェーンや電力供給などの社会インフラへ深刻な影響を与え、生産活動の低下、企業収益の低下などを招き、景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

そのような中、当社グループにおきましては震災などにより、主要販売先である事務機器業界、自動車業界での売上は減産の影響を受けました。しかしながら、生産設備業界での設備投資が回復基調となり、特に海外市場での大幅な投資回復がみられ、売上全体では回復基調を受ける結果となりました。この結果、連結売上高は3,774,076千円(前年同期比77,437千円増)となりました。

また、利益面では売上高は増えた中、資産除去債務会計基準の適用、投資有価証券評価損、長引く円高の影響などを受け、営業利益は62,740千円（前年同期比56,765千円減）、経常利益は50,339千円（前年同期比102,664千円減）、当期純利益は31,067千円（前年同期比138,160千円減）となりました。

品目別の業績は、次のとおりであります。

（ア）工業用プラスチック・ファスナー及びプラスチック精密部品

住宅設備業界などでの需要回復もありましたが、一部事務機器業界や自動車業界での震災による減産に加え大幅な円高の影響により、売上高は2,831,031千円(前年同期比81,456千円減)となりました。

（イ）生産設備治具

大手半導体メーカーをはじめとした国内外顧客各社の大幅な投資回復に支えられ、売上高は812,065千円（前年同期比134,917千円増）となりました。

（ウ）その他（金型）

ゆるやかな景気回復に伴い、顧客各社の新規案件が増えたことにより、売上高は130,979千円（前年同期比23,977千円増）となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、サプライチェーンの改善や各種政策効果などを背景にした生産活動回復により国内経済は景気回復の途上にあります。しかしながら、米国の景気減速、欧州諸国での金融不安による世界経済の下振れに加え、円高の長期化などにより経済環境は厳しい状況が続くものと予想されます。

このような厳しい経営環境を踏まえ、当社グループでは、中期計画実現のための積極的な開発投資に向け、オリジナルプラスチック素材であるNIXAM応用製品による高付加価値新製品の開発・拡販に引き続き注力致します。また、現地生産・現地調達強化のため設立し、本格稼動に入った合弁会社「中山日幸精密機械有限公司」に加え、現地販売体制強化のために設立した「上海日更国際貿易有限公司」を含め、工業用プラスチック・ファスナーの国内外生産・販売体制の更なる強化に取組んでまいります。損益面でも引き続き原価低減、経費削減などスリム経営に努めてまいります。また、為替については昨今の市場動向を踏まえ対米ドルレートを１ドル＝75円を想定しております。このような状況のもと、次期の業績見通しにつきましては、連結売上高4,160百万円、連結経常利益183百万円、連結当期純利益149百万円を見込んでおります。

（２）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における資産の残高は4,491,341千円となり、前連結会計年度と比較して227,944千円減少いたしました。これは現金及び預金が167,104千円減少したことが主な要因であります。

当連結会計年度における負債の残高は2,409,267千円となり、前連結会計年度と比較して218,248千円減少いたしました。これは1年内償還予定の社債が117,000千円減少、社債が40,000千円減少、長期借入金が51,749千円減少した事が主な要因であります。

当連結会計年度における純資産の残高は2,082,074千円となり、前連結会計年度と比較して9,695千円減少いたしました。これは為替換算調整勘定の減少5,647千円が主な要因であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローの増加202,014千円（前年同期は354,614千円の獲得）、投資活動によるキャッシュ・フローにより使用した93,410千円（前年同期は26,377千円の獲得）、財務活動によるキャッシュ・フローにより使用した253,012千円（前年同期は53,709千円の使用）等により、当連結会計年度末現在で871,836千円（前年同期比167,110千円減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により増加した資金は202,014千円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益36,302千円と減価償却費171,476千円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は93,410千円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出99,825千円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は253,012千円となりました。これは社債の償還による支出257,000千円によるものです。

（参考）　キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年９月期	平成20年９月期	平成21年９月期	平成22年９月期	平成23年９月期
自己資本比率	43.7	50.8	44.2	44.3	46.4
時価ベースの自己資本比率	36.7	17.4	14.0	21.0	23.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	8.2	3.8	－	2.8	4.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.6	14.9	－	18.9	14.1

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への還元を第一として、配当原資確保のための収益力を強化し、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。内部留保の使途に付きましては、引き続き今後の事業展開への備えと研究開発費用として有効な投資を行い、経営の安定化と事業の拡大に努めてまいります。なお、当期につきましては１株あたり５円の普通配当を予定しております。また、次期の配当につきましては１株あたり15円の普通配当とさせていただく予定です。

（４）事業等のリスク

当社グループにおいて事業展開の上でリスク要因と考えられる主な事項には、以下のようなものがあります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を十分認識の上で、発生の回避及び発生時の対応に鋭意努力してまいります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成23年９月30日）現在において当社グループが認識している事項であります。

①競合等の影響について

当社グループが主要な事業領域としている精密プラスチック部品市場には、当社グループの他、数社が参入しておりますが、事務機器用プラスチック・ファスナーの分野において当社グループは、既に一定の市場シェアを有しているものと考えております。

今後も、新製品の市場投入による市場占有率の拡大を目指して、業容拡大を図る方針であります。しかしながら、当社グループの市場シェアを維持できる保証はなく、競合が激化した場合には、当社グループの業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

②在外子会社の業績変動および現地情勢変化による影響について

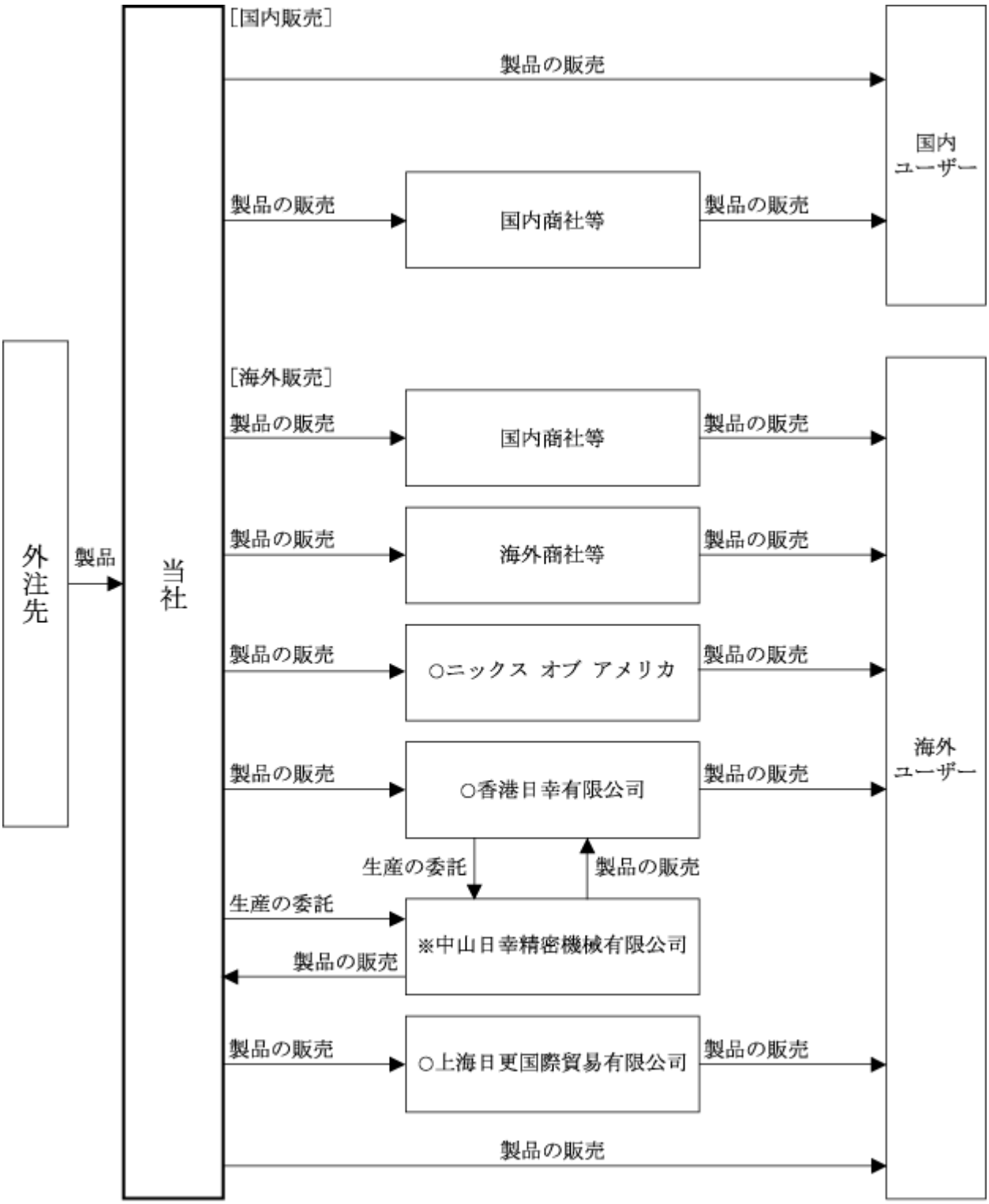
当社グループはアメリカ、香港に続き、今期上海に販売子会社である「上海日更国際貿易有限公司」を設立、また新市場開拓・拡販を目的とした北米支店、更には現地生産・販売強化を目的として設立した合弁会社「中山日幸精密機械有限公司」により、積極的な海外事業展開を図っております。海外市場への事業進出には、予期しない法律又は規制の変更、不利な政治的経済的要因、人材採用の困難さ、為替レート変動による利益の変動、戦争その他の要因による社会的混乱などのリスクが内在しており、それらが発生した場合には、当社グループの業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

（５）継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

２．企業集団の状況

販売体制の一層の強化のため、中国（上海）に海外連結子会社「上海日更国際貿易有限公司」を設立し、2011年６月27日に事業認可を受けております。なお、2011年10月１日に操業を開始しております。



○印は、連結子会社　　※印は、持分法非適用関連会社
なお、連結子会社の「上海日更国際貿易有限公司」は2011年６月27日に事業認可を受け、2011年10月１日に操業を開始しております

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

平成23年10月１日より組織の見直しを行い、アジア重視戦略を主体としたグローバル展開を図ってまいります。中長期的な会社の経営戦略につきましては、平成19年９月期決算短信（平成19年11月20日開示）により開示を行った内容から重要な変更はございません。なお、当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

http://www.nix.co.jp/

（大阪証券取引所ホームページ）

http://www.ose.or.jp/

（２）目標とする経営指標

平成26年９月期を達成年度とする中期経営計画を策定し、アジア市場重視戦略、素材機能による製品の高付加価値化を基本戦略とし、自己資本比率50%を達成することを目標としております。

（３）会社の対処すべき課題

①新製品の開発

当社グループの主力製品である工業用プラスチック・ファスナー及びプラスチック精密部品については、引き続き独自の技術により高い耐久性、環境対策、コストダウンを意識するなど更なる付加価値性の高い製品の開発に注力いたします。また、当社オリジナル機能素材であるNIXAM応用製品に関しましては、R&Dセンター主導による素材開発力強化への経営資源投入により、環境対応型ビジネス展開を推進してまいります。

②原価低減の更なる徹底

グローバル生産管理本部相模原製造部（旧津久井工場）の製造工程における更なる合理化を進め、より高付加価値製品の生産を継続してまいります。また、グローバル生産管理本部内スタッフ部門の統廃合により設立した資材調達部と連携して購買におけるグローバルな交渉力を更に高めると共に、物流における効率化強化を図り、原価低減の徹底に努めてまいります。

③海外拠点の拡充

当社の海外子会社であるニックス オブ アメリカにおいては、北米支店との連携による新市場開拓・営業力強化を進めてまいります。生産面では、本格稼動に入った中山日幸精密機械有限公司で更なる現地生産の強化に努めてまいります。また、香港日幸有限公司に加え、今期新たに設立した上海日更国際貿易有限公司とも連携し、地域特性に柔軟に対応したソリューション営業力による拡販を継続してまいります。

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成22年９月30日）	当連結会計年度 （平成23年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,049,085	881,981
受取手形及び売掛金	819,086	804,482
商品及び製品	149,337	147,266
仕掛品	17,138	25,471
原材料及び貯蔵品	31,113	47,737
前払費用	14,991	17,368
繰延税金資産	60,041	63,026
その他	25,199	35,783
流動資産合計	2,165,993	2,023,118
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 1,754,761	※1 1,785,252
減価償却累計額	△825,874	△876,266
建物及び構築物（純額）	928,886	908,986
機械装置及び運搬具	854,685	868,293
減価償却累計額	△695,577	△735,689
機械装置及び運搬具（純額）	159,107	132,604
工具、器具及び備品	1,302,429	1,346,299
減価償却累計額	△1,229,854	△1,286,755
工具、器具及び備品（純額）	72,574	59,544
土地	※2 1,109,368	※1 1,108,032
建設仮勘定	－	10,072
有形固定資産合計	2,269,937	2,219,240
無形固定資産	33,780	24,424
投資その他の資産		
投資有価証券	113,692	98,298
その他	※3 138,374	※2 128,555
貸倒引当金	△2,492	△2,295
投資その他の資産合計	249,574	224,558
固定資産合計	2,553,292	2,468,223
資産合計	4,719,285	4,491,341

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成22年９月30日）	当連結会計年度 （平成23年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	576,318	611,554
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 209,804	※1 217,526
1年内償還予定の社債	240,000	123,000
未払金	87,297	39,127
未払法人税等	13,451	19,122
その他	101,236	95,859
流動負債合計	1,328,106	1,206,189
固定負債		
社債	104,000	64,000
長期借入金	※2 355,861	※1 304,112
リース債務	35,844	22,561
繰延税金負債	552,806	542,594
退職給付引当金	155,373	169,472
役員退職慰労引当金	88,055	93,555
その他	7,468	6,782
固定負債合計	1,299,408	1,203,078
負債合計	2,627,515	2,409,267
純資産の部		
株主資本		
資本金	460,421	460,421
資本剰余金	380,421	380,421
利益剰余金	1,278,064	1,274,559
自己株式	△18	△56
株主資本合計	2,118,889	2,115,345
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,617	△2,122
為替換算調整勘定	△25,501	△31,149
その他の包括利益累計額合計	△27,119	△33,271
純資産合計	2,091,770	2,082,074
負債純資産合計	4,719,285	4,491,341

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成21年10月１日 至 平成22年９月30日）	当連結会計年度 （自 平成22年10月１日 至 平成23年９月30日）
売上高	3,696,638	3,774,076
売上原価	2,106,574	2,253,795
売上総利益	1,590,063	1,520,281
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,470,558	※1, ※2 1,457,540
営業利益	119,505	62,740
営業外収益		
受取利息	1,868	5,090
受取配当金	506	549
不動産賃貸収入	8,518	8,611
為替差益	17,527	4,624
助成金収入	30,592	4,046
その他	4,879	4,417
営業外収益合計	63,891	27,341
営業外費用		
支払利息	17,514	13,950
債権売却損	7,506	6,608
不動産賃貸費用	3,662	2,728
社債発行費	1,709	1,309
投資有価証券評価損	－	14,890
その他	－	254
営業外費用合計	30,393	39,742
経常利益	153,004	50,339
特別利益		
固定資産売却益	※5 628	－
貸倒引当金戻入額	－	197
特別利益合計	628	197
特別損失		
固定資産売却損	※3 940	※3 －
固定資産除却損	※4 3,459	※4 969
投資有価証券評価損	5,736	－
減損損失	－	1,335
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	11,930
特別損失合計	10,135	14,234
税金等調整前当期純利益	143,496	36,302
法人税、住民税及び事業税	19,404	18,432
法人税等調整額	△45,135	△13,197
法人税等合計	△25,731	5,234
少数株主損益調整前当期純利益	－	31,067
少数株主利益	－	－
当期純利益	169,228	31,067

連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成21年10月１日 至 平成22年９月30日）	当連結会計年度 （自 平成22年10月１日 至 平成23年９月30日）
少数株主損益調整前当期純利益	－	31,067
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	－	△504
為替換算調整勘定	－	△2,640
持分法適用会社に対する持分相当額	－	△3,007
その他の包括利益合計	－	※2 △6,152
包括利益	－	※1 24,915
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	－	24,915
少数株主に係る包括利益	－	－

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成21年10月１日 至 平成22年９月30日）	当連結会計年度 （自 平成22年10月１日 至 平成23年９月30日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	460,421	460,421
当期末残高	460,421	460,421
資本剰余金		
前期末残高	380,421	380,421
当期末残高	380,421	380,421
利益剰余金		
前期末残高	1,108,836	1,278,064
当期変動額		
剰余金の配当	－	△34,476
当期純利益	169,228	31,067
持分法の適用範囲の変動	－	△96
当期変動額合計	169,228	△3,505
当期末残高	1,278,064	1,274,559
自己株式		
前期末残高	△18	△18
当期変動額		
自己株式の取得	－	△37
当期変動額合計	－	△37
当期末残高	△18	△56
株主資本合計		
前期末残高	1,949,661	2,118,889
当期変動額		
剰余金の配当	－	△34,476
当期純利益	169,228	31,067
自己株式の取得	－	△37
持分法の適用範囲の変動	－	△96
当期変動額合計	169,228	△3,543
当期末残高	2,118,889	2,115,345

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成21年10月１日 至 平成22年９月30日）	当連結会計年度 （自 平成22年10月１日 至 平成23年９月30日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△4,942	△1,617
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,324	△504
当期変動額合計	3,324	△504
当期末残高	△1,617	△2,122
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	4,001	－
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,001	－
当期変動額合計	△4,001	－
当期末残高	－	－
為替換算調整勘定		
前期末残高	△26,859	△25,501
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,357	△5,647
当期変動額合計	1,357	△5,647
当期末残高	△25,501	△31,149
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△27,800	△27,119
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	680	△6,152
当期変動額合計	680	△6,152
当期末残高	△27,119	△33,271
純資産合計		
前期末残高	1,921,860	2,091,770
当期変動額		
剰余金の配当	－	△34,476
持分法の適用範囲の変動	－	△96
当期純利益	169,228	31,067
自己株式の取得	－	△37
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	680	△6,152
当期変動額合計	169,909	△9,695
当期末残高	2,091,770	2,082,074

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成21年10月１日 至 平成22年９月30日）	当連結会計年度 （自 平成22年10月１日 至 平成23年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	143,496	36,302
減価償却費	177,152	171,476
固定資産除売却損益（△は益）	3,771	969
支払利息	17,514	13,950
退職給付引当金の増減額（△は減少）	10,841	14,099
減損損失	－	1,335
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	11,930
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	5,500	5,500
売上債権の増減額（△は増加）	△226,749	4,230
たな卸資産の増減額（△は増加）	△24,194	△31,514
仕入債務の増減額（△は減少）	162,456	52,042
投資有価証券評価損益（△は益）	－	14,890
その他	104,140	△71,696
小計	373,929	223,514
利息及び配当金の受取額	2,451	5,300
利息の支払額	△18,778	△14,296
法人税等の支払額	△2,987	△12,504
営業活動によるキャッシュ・フロー	354,614	202,014
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	200,000	－
投資有価証券の取得による支出	△100,000	△100,000
投資有価証券の償還による収入	－	100,000
有形固定資産の売却による収入	2,268	－
有形固定資産の取得による支出	△46,939	△99,825
その他	△28,951	6,415
投資活動によるキャッシュ・フロー	26,377	△93,410
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	400,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△228,239	△244,027
社債の発行による収入	98,290	98,690
社債の償還による支出	△323,000	△257,000
配当金の支払額	△46	△34,353
リース債務の返済による支出	△715	△16,322
財務活動によるキャッシュ・フロー	△53,709	△253,012
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9,040	△22,702
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	318,241	△167,110
現金及び現金同等物の期首残高	720,705	1,038,947
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,038,947	※ 871,836

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項　目	前連結会計年度 （自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）
１　連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数　　２社 連結子会社の名称 ニックス オブ アメリカ 香港日幸有限公司 (2) 主要な非連結子会社名 該当事項はありません。	(1) 連結子会社の数　　３社 連結子会社の名称 ニックス オブ アメリカ 香港日幸有限公司 上海日更国際貿易有限公司 なお、「上海日更国際貿易有限公司」は2011年６月27日に事業認可を受け、2011年10月１日に操業を開始しております。 (2) 主要な非連結子会社名 同左
２　持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用しない関連会社 中山日幸精密機械有限公司 (2) 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。	(1) 持分法適用関連会社　１社 持分法適用関連会社の名称 中山日幸精密機械有限公司 当連結会計期間より、重要性が増した中山日幸精密機械有限公司を持分法の適用の範囲に含めております。
３　連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
４　会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②デリバティブ 時価法 ③たな卸資産 a 製品・仕掛品・原材料 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） b 貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ②デリバティブ 時価法 ③たな卸資産 a 製品・仕掛品・原材料 同左 b 貯蔵品 同左

	前連結会計年度 （自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）
４　会計処理基準に関する事項	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産（建物） （リース資産を除く） ａ平成19年３月31日までに取得したもの　旧定額法によっております。 ｂ平成19年４月１日以降に取得したもの　定額法によっております。	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産（建物） （リース資産を除く） 同左
	②その他の有形固定資産 （リース資産を除く） ａ平成19年３月31日までに取得したもの　旧定率法によっております。 ｂ平成19年４月１日以降に取得したもの　定率法によっております。	②その他の有形固定資産 （リース資産を除く） 同左
	また、平成19年３月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から５年間で均等償却する方法によっております。	同左
	③無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、耐用年数および残存価額については、税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。	③無形固定資産（リース資産を除く） 同左
	④リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年９月30日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。	④リース資産 同左

	前連結会計年度 （自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）
４　会計処理基準に関する事項	(3) 重要な繰延資産の処理方法 ①社債発行費 支出時に全額費用処理しております。 (4) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率によって算定した回収不能見込額を、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 ③役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (5) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・為替予約取引及び 通貨オプション取引 ヘッジ対象・・・外貨建金銭債権 ③ヘッジ方針 外貨建取引に係る将来の外国為替相場変動リスクを回避し、外貨建取引の円貨によるキャッシュ・フローを固定化することを目的として、原則として、同一通貨により予定取引金額を上回らない範囲内で行っております。	(3) 重要な繰延資産の処理方法 ①社債発行費 同左 (4) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同左 ②退職給付引当金 同左 ③役員退職慰労引当金 同左 (5) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左
	④ヘッジ有効性評価の方法 外貨建の予定取引の範囲内で為替予約を締結しており、為替予約締結後の外国為替相場の変動による対応関係が確保されるようにしております。したがって、当連結会計年度末に存在する予定取引に係る為替予約については、予定取引の実行可能性が極めて高いと判断されるものについて繰延ヘッジ処理を行っております。また、通貨オプションはヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計を比較して、有効性の判定を行っております。	④ヘッジ有効性評価の方法 同左

	前連結会計年度 （自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）
４　会計処理基準に関する事項	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
５　連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
６　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金および取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左

（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

当連結会計年度 （自　平成22年10月１日　至　平成23年９月30日）
１．資産除去債務に関する会計基準の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年３月31日）を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益が11,930千円減少しております。
２．「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年３月10日）を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

当連結会計年度 （自　平成22年10月１日　至　平成23年９月30日）
（連結損益計算書関係） 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年３月24日 内閣府令第５号）の適用により、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

追加情報

前連結会計年度 （自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）
－	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号　平成22年６月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

（８）連結財務諸表に関する注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成22年９月30日）	当連結会計年度 （平成23年９月30日）
※１　たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。 商品及び製品　149,337千円 仕掛品　17,138千円 原材料及び貯蔵品　31,113千円 計　197,589千円	
※２　担保付債務及び担保提供資産 担保付債務 一年内返済予定の長期借入金　141,164千円 長期借入金　274,848千円 計　416,012千円 担保提供資産 建物及び構築物　446,411千円 土地　476,208千円 計　922,619千円	※１　担保付債務及び担保提供資産 担保付債務 一年内返済予定の長期借入金　129,046千円 長期借入金　235,842千円 計　364,888千円 担保提供資産 建物及び構築物　450,091千円 土地　476,208千円 計　926,299千円
※３　関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資その他の資産のその他（出資金）　29,300千円	※２　関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資その他の資産のその他（出資金）　26,637千円

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）
※１　販売費及び一般管理費のうち主な内訳 給与　443,706千円 退職給付費用　21,475千円 役員退職慰労引当金繰入額　5,500千円 研究開発費　216,321千円	※１　販売費及び一般管理費のうち主な内訳 給与　492,951千円 退職給付費用　22,639千円 役員退職慰労引当金繰入額　5,500千円 研究開発費　165,192千円
※２　一般管理費に含まれる研究開発費は216,321千円であります。	※２　一般管理費に含まれる研究開発費は165,192 千円であります。
※３　固定資産売却損の主な内訳 機械装置及び運搬具　940千円	※３　固定資産売却損の主な内訳 機械装置及び運搬具　－　千円
※４　固定資産除却損の主な内訳 機械装置及び運搬具　1,727千円 工具、器具及び備品　1,731千円	※４　固定資産除却損の主な内訳 建物　510千円 機械装置及び運搬具　200千円 工具、器具及び備品　258千円
※５　固定資産売却益の主な内訳 機械装置及び運搬具　628千円	※５　固定資産売却益の主な内訳 機械装置及び運搬具　－　千円

（連結包括利益計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成21年10月１日　至平成22年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成22年10月１日　至平成23年９月30日）
－	※１　当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益は、次の通りであります。 親会社に係る包括利益　169,909千円 少数株主に係る包括利益　－　千円 計　169,909千円 ※２　当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益は、次の通りであります。 その他有価証券評価差額金　3,324千円 繰延ヘッジ損益　△4,001千円 為替換算調整勘定　1,357千円 計　680千円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成21年10月１日　至　平成22年９月30日）

1　発行済株式の総数に関する注記

株式の種類	前連結会計年度末の株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末の株式数 (株)
普通株式	2,298,500	－	－	2,298,500

2　自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末の株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末の株式数 (株)
普通株式	37	－	－	37

3　剰余金の配当に関する事項

①　配当金支払額等

該当事項はありません。

②　基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌年度となるもの

平成22年12月23日開催の第80期定時株主総会決議による配当に関する事項

・配当金の総額　34,476千円（普通株式）

・１株当たり配当金額　15円

・基準日　平成22年９月30日

・効力発生日　平成22年12月24日

・配当の原資　利益剰余金

当連結会計年度（自　平成22年10月１日　至　平成23年９月30日）

1　発行済株式の総数に関する注記

株式の種類	前連結会計年度末の株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末の株式数 (株)
普通株式	2,298,500	－	－	2,298,500

2　自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末の株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末の株式数 (株)
普通株式	37	89	－	126

３　剰余金の配当に関する事項

①　配当金支払額等

平成22年12月23日開催の第80期定時株主総会決議による配当に関する事項

・配当金の総額　34,476千円（普通株式）

・１株当たり配当金額　15円

・基準日　平成22年９月30日

・効力発生日　平成22年12月24日

②　基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌年度となるもの

平成23年12月23日開催の第81期定時株主総会決議による配当に関する事項

・配当金の総額　11,491千円（普通株式）

・１株当たり配当金額　５円

・基準日　平成23年９月30日

・効力発生日　平成23年12月26日

・配当の原資　利益剰余金

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金　1,049,085千円	現金及び預金　881,981千円
預入期間３か月超の定期預金　△10,138千円	預入期間３か月超の定期預金　△10,144千円
現金及び現金同等物　1,038,947千円	現金及び現金同等物　871,836千円

（セグメント情報等）

（事業の種類別セグメント情報）

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自　平成21年10月１日　至　平成22年９月30日）

	日本（千円）	北米（千円）	アジア（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
Ⅰ　売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,152,640	89,444	454,553	3,696,638	―	3,696,638
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	400,968	1,421	―	402,390	(402,390)	―
計	3,553,609	90,866	454,553	4,099,029	(402,390)	3,696,638
営業費用	3,503,005	84,593	379,600	3,967,199	(390,067)	3,577,132
営業利益	50,603	6,272	74,952	131,829	(12,323)	119,505
Ⅱ　資産	4,667,304	76,967	256,639	5,000,911	(281,625)	4,719,285

（注）１　国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
２　本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1) 北米・・・アメリカ合衆国
(2) アジア・・・中華人民共和国
３　営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。
４　資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自　平成21年10月１日　至　平成22年９月30日）

	北米	アジア	その他	計
Ⅰ　海外売上高（千円）	89,444	658,929	11,600	759,974
Ⅱ　連結売上高（千円）	―	―	―	3,696,638
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合	2.4%	17.8%	0.3%	20.6%

（注）１　国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
２　本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1) 北米・・・アメリカ合衆国
(2) アジア・・・中華人民共和国
(3) その他・・・欧州
３　海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自　平成22年10月１日　至　平成23年９月30日）

当社グループは、工業用プラスチック・ファスナー及びプラスチック精密部品事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

（追加情報）

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用しております。

（１株当たり情報）

項目	前連結会計年度 （自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）
１株当たり純資産額	910円　07銭	905円　89銭
１株当たり当期純利益	73円　63銭	13円　52銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	－円　－銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式は存在しないため記載しておりません。	－円　－銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式は存在しないため記載しておりません。

(注) １株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	169,228	31,067
普通株式に係る当期純利益(千円)	169,228	31,067
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,298	2,298
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権（新株予約権の数1,510個）	同左

（重要な後発事象）

前連結会計年度 （自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）
該当事項はありません。	(1)海外連結子会社の設立 販売体制の一層の強化のため、中国（上海）海外連結子会社「上海日更国際貿易有限公司」を設立し、平成23年６月27日に事業認可を受けております。なお、平成23年10月１日に操業を開始しております。

（開示の省略）

リース取引、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、税効果関係、企業結合等関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

５．個別財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成22年９月30日）	当事業年度 （平成23年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	903,129	699,448
受取手形	219,023	205,112
売掛金	※1 599,290	※1 591,037
商品及び製品	128,636	125,519
仕掛品	17,138	25,471
原材料及び貯蔵品	31,113	47,737
前払費用	11,379	11,805
繰延税金資産	54,927	53,710
関係会社短期貸付金	16,764	15,330
その他	26,120	36,846
流動資産合計	2,007,523	1,812,018
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 1,707,497	※2 1,737,658
減価償却累計額	△787,944	△836,927
建物（純額）	919,552	900,731
構築物	47,263	47,593
減価償却累計額	△37,929	△39,338
構築物（純額）	9,334	8,255
機械及び装置	853,158	866,766
減価償却累計額	△694,274	△734,171
機械及び装置（純額）	158,884	132,595
車両運搬具	1,526	1,526
減価償却累計額	△1,303	△1,517
車両運搬具（純額）	223	9
工具、器具及び備品	1,291,506	1,334,583
減価償却累計額	△1,220,788	△1,279,358
工具、器具及び備品（純額）	70,717	55,225
土地	※2 1,109,368	※2 1,108,032
建設仮勘定	－	10,072
有形固定資産合計	2,268,080	2,214,921
無形固定資産		
商標権	571	457
ソフトウエア	33,208	23,967
無形固定資産合計	33,780	24,424
投資その他の資産		
投資有価証券	113,692	98,298
関係会社株式	106,601	106,601

（単位：千円）

	前事業年度 （平成22年９月30日）	当事業年度 （平成23年９月30日）
出資金	4,000	4,000
関係会社出資金	32,136	86,680
破産更生債権等	592	395
保険積立金	57,682	65,506
その他	45,708	32,127
貸倒引当金	△2,492	△2,295
投資その他の資産合計	357,920	391,312
固定資産合計	2,659,780	2,630,658
資産合計	4,667,304	4,442,677
負債の部		
流動負債		
支払手形	420,860	431,052
買掛金	144,845	187,442
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 209,804	※2 217,526
1年内償還予定の社債	240,000	123,000
リース債務	15,878	16,638
未払金	88,488	40,648
未払費用	30,631	30,965
未払法人税等	5,966	3,385
設備関係支払手形	9,732	12,664
その他	42,651	25,529
流動負債合計	1,308,859	1,188,853
固定負債		
社債	104,000	64,000
長期借入金	※2 343,288	※2 304,112
リース債務	35,844	22,561
繰延税金負債	549,353	539,105
退職給付引当金	155,373	169,472
役員退職慰労引当金	88,055	93,555
その他	7,468	6,782
固定負債合計	1,283,382	1,199,589
負債合計	2,592,241	2,388,442

（単位：千円）

	前事業年度 （平成22年９月30日）	当事業年度 （平成23年９月30日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	460,421	460,421
資本剰余金		
資本準備金	380,421	380,421
資本剰余金合計	380,421	380,421
利益剰余金		
利益準備金	14,399	14,399
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	828,634	812,227
特別償却準備金	―	―
別途積立金	300,000	300,000
繰越利益剰余金	92,821	88,942
利益剰余金合計	1,235,855	1,215,569
自己株式	△18	△56
株主資本合計	2,076,679	2,056,356
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,617	△2,122
繰延ヘッジ損益	―	―
評価・換算差額等合計	△1,617	△2,122
純資産合計	2,075,062	2,054,234
負債純資産合計	4,667,304	4,442,677

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成21年10月１日 至 平成22年９月30日）	当事業年度 （自 平成22年10月１日 至 平成23年９月30日）
売上高	3,553,609	3,641,991
売上原価		
製品期首たな卸高	102,287	128,636
当期製品製造原価	2,104,570	2,225,172
合計	2,206,857	2,353,809
製品期末たな卸高	128,636	125,519
売上原価合計	2,078,220	2,228,289
売上総利益	1,475,388	1,413,701
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,424,784	※1, ※2 1,413,042
営業利益	50,603	659
営業外収益		
受取利息	2,505	5,920
受取配当金	※6 59,906	※6 45,398
不動産賃貸収入	8,518	8,611
助成金収入	30,592	4,046
その他	9,676	9,129
営業外収益合計	111,199	73,107
営業外費用		
支払利息	9,863	9,443
社債利息	6,666	4,068
債権売却損	7,506	6,608
不動産賃貸費用	3,662	2,728
為替差損	4,841	13,512
社債発行費	1,709	1,309
投資有価証券評価損	－	14,890
その他	－	237
営業外費用合計	34,250	52,797
経常利益	127,552	20,969
特別利益		
固定資産売却益	※5 628	※5 －
貸倒引当金戻入額	－	197
特別利益合計	628	197
特別損失		
固定資産売却損	※3 940	※3 －
固定資産除却損	※4 3,459	※4 837
投資有価証券評価損	5,736	－
減損損失	－	1,335
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	11,930
特別損失合計	10,135	14,102
税引前当期純利益	118,045	7,064

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日）	当事業年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）
法人税、住民税及び事業税	1,528	1,904
法人税等調整額	△43,474	△9,030
法人税等合計	△41,946	△7,126
当期純利益	159,991	14,191

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成21年10月１日 至 平成22年９月30日）	当事業年度 （自 平成22年10月１日 至 平成23年９月30日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	460,421	460,421
当期末残高	460,421	460,421
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	380,421	380,421
当期末残高	380,421	380,421
資本剰余金合計		
前期末残高	380,421	380,421
当期末残高	380,421	380,421
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	14,399	14,399
当期末残高	14,399	14,399
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
前期末残高	845,068	828,634
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	△16,434	△16,407
当期変動額合計	△16,434	△16,407
当期末残高	828,634	812,227
特別償却準備金		
前期末残高	3,466	－
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△3,466	－
当期変動額合計	△3,466	－
当期末残高	－	－
別途積立金		
前期末残高	300,000	300,000
当期末残高	300,000	300,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	△87,071	92,821
当期変動額		
剰余金の配当	－	△34,476
当期純利益	159,991	14,191
圧縮記帳積立金の取崩	16,434	16,407
特別償却準備金の取崩	3,466	－
当期変動額合計	179,892	△3,878
当期末残高	92,821	88,942

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成21年10月１日 至 平成22年９月30日）	当事業年度 （自 平成22年10月１日 至 平成23年９月30日）
利益剰余金合計		
前期末残高	1,075,863	1,235,855
当期変動額		
剰余金の配当	－	△34,476
当期純利益	159,991	14,191
当期変動額合計	159,991	△20,285
当期末残高	1,235,855	1,215,569
自己株式		
前期末残高	△18	△18
当期変動額		
自己株式の取得	－	△37
当期変動額合計	－	△37
当期末残高	△18	△56
株主資本合計		
前期末残高	1,916,688	2,076,679
当期変動額		
剰余金の配当	－	△34,476
当期純利益	159,991	14,191
自己株式の取得	－	△37
当期変動額合計	159,991	△20,323
当期末残高	2,076,679	2,056,356
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△4,942	△1,617
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,324	△504
当期変動額合計	3,324	△504
当期末残高	△1,617	△2,122
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	4,001	－
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,001	－
当期変動額合計	△4,001	－
当期末残高	－	－
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△940	△1,617
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△676	△504
当期変動額合計	△676	△504
当期末残高	△1,617	△2,122

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成21年10月１日 至 平成22年９月30日）	当事業年度 （自 平成22年10月１日 至 平成23年９月30日）
純資産合計		
前期末残高	1,915,747	2,075,062
当期変動額		
剰余金の配当	－	△34,476
当期純利益	159,991	14,191
自己株式の取得	－	△37
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△676	△504
当期変動額合計	159,314	△20,827
当期末残高	2,075,062	2,054,234

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）重要な会計方針

項　目	前事業年度 （自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日）	当事業年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）
１　有価証券の評価基準及び評価方法	(1)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2)その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1)子会社株式及び関連会社株式 同左 (2)その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
２　デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	時価法	時価法
３　たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1)製品・仕掛品・原材料 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） (2)貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）	(1)製品・仕掛品・原材料 同左 (2)貯蔵品 同左
４　固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 建物　（リース資産を除く） ａ平成19年３月31日までに取得したもの 旧定額法によっております。 ｂ平成19年４月１日以降に取得したもの 定額法によっております。 その他の有形固定資産 （リース資産を除く） ａ平成19年３月31日までに取得したもの 旧定率法によっております。 ｂ平成19年４月１日以降に取得したもの 定率法によっております。 また、平成19年３月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から５年間で均等償却する方法によっております。	(1)有形固定資産 建物　（リース資産を除く） 同左 その他の有形固定資産 （リース資産を除く） 同左 同左

	前事業年度 （自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日）	当事業年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）
4　固定資産の減価償却の方法	(2)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、耐用年数および残存価額については、税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。 (3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年９月30日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。	(2)無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3)リース資産 同左
5　繰延資産の処理方法	(1)社債発行費 支出時に全額費用処理しております。	(1)社債発行費 同左
6　引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率によって算定した回収不能見込額を、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 (3)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(1)貸倒引当金 同左 (2)退職給付引当金 同左 (3)役員退職慰労引当金 同左

	前事業年度 （自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日）	当事業年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）
7　ヘッジ会計の方法	(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・為替予約取引および 通貨オプション取引 ヘッジ対象・・・外貨建金銭債権 (3)ヘッジ方針 外貨建取引に係る将来の外国為替相場変動リスクを回避し、外貨建取引の円貨によるキャッシュ・フローを固定化することを目的として、原則として、同一通貨により予定取引金額を上回らない範囲内で行っております。	(1)ヘッジ会計の方法 同左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3)ヘッジ方針 同左
	(4)ヘッジ有効性評価の方法 外貨建の予定取引の範囲内で為替予約を締結しており、為替予約締結後の外国為替相場の変動による対応関係が確保されるようにしております。したがって、当事業年度末に存在する予定取引に係る為替予約については、予定取引の実行可能性が極めて高いと判断されるものについて繰延ヘッジ処理を行っております。また、通貨オプションはヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して、有効性の判定を行っております。	(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左
8　その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

（６）重要な会計方針の変更

会計方針の変更

項目	当事業年度 （自　平成22年10月１日　至　平成23年９月30日）
1. 会計処理基準に関する事項の変更	(1)資産除去債務に関する会計基準の適用 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年３月31日）を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益が11,930千円減少しております。

表示方法の変更

該当事項はありません。

（７）個別財務諸表に関する注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 （平成22年９月30日）	当事業年度 （平成23年９月30日）
※１　関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外に各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 売掛金　114,303千円	※１　関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外に各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 売掛金　98,120千円
※２　担保付債務及び担保提供資産 一年内返済予定の長期借入金　141,164千円 長期借入金　274,848千円 計　416,012千円 建物　446,411 千円 土地　476,208 千円 計　922,619 千円	※２　担保付債務及び担保提供資産 一年内返済予定の長期借入金　129,046千円 長期借入金　235,842千円 計　364,888千円 建物　450,091 千円 土地　476,208 千円 計　926,299 千円
３　子会社に対する債務保証 下記の子会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。 ニックス オブ アメリカ 12,573千円（150千USD）	３　子会社に対する債務保証 下記の子会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。 ニックス オブ アメリカ 11,497千円（150 千USD）

（損益計算書関係）

前事業年度 （自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日）	当事業年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）
※１　販売費及び一般管理費のうち主な内訳 荷造運賃　95,694千円 役員報酬　85,709千円 給与　441,670千円 賞与　64,567千円 法定福利費　78,180千円 退職給付費用　21,475千円 役員退職慰労引当金繰入額　5,500千円 研究開発費　216,322千円 減価償却費　44,223千円 旅費交通費　77,286千円 おおよその割合 販売費　32% 一般管理費　68%	※１　販売費及び一般管理費のうち主な内訳 荷造運賃　106,910千円 役員報酬　93,938千円 給与　475,327千円 賞与　37,598千円 法定福利費　82,605千円 退職給付費用　22,639千円 役員退職慰労引当金繰入額　5,500千円 研究開発費　165,193千円 減価償却費　40,410千円 旅費交通費　84,138千円 おおよその割合 販売費　30% 一般管理費　70%
※２　一般管理費に含まれる研究開発費は 216,322 千円であります。	※２　一般管理費に含まれる研究開発費は 165,193 千円であります。
※３　固定資産売却損の主な内訳 機械及び装置　940千円	※３　固定資産売却損の主な内訳 機械及び装置　－　千円
※４　固定資産除却損の主な内訳 機械及び装置　1,727千円 工具、器具及び備品　1,731千円	※４　固定資産除却損の主な内訳 建物　510千円 機械及び装置　200千円 工具、器具及び備品　126千円
※５　固定資産売却益の主な内訳 機械及び装置　628千円	※５　固定資産売却益の主な内訳 機械及び装置　－　千円
※６　関係会社との取引に係るもの 受取配当金　59,400千円	※６　関係会社との取引に係るもの 受取配当金　44,849千円

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自　平成21年10月１日　至　平成22年９月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末の株式数（株）
普通株式	37	－	－	37

当事業年度（自　平成22年10月１日　至　平成23年９月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末の株式数（株）
普通株式	37	89	－	126

（１株当たり情報）

項目	前事業年度 （自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日）	当事業年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）
１株当たり純資産額	902円80銭	893円　78銭
１株当たり当期純利益	69円61銭	6円　17銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	－円－銭	－円　－銭
	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式は存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式は存在しないため記載しておりません。

(注) １株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度	当事業年度
損益計算書上の当期純利益(千円)	159,991	14,191
普通株式に係る当期純利益(千円)	159,991	14,191
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,298	2,298
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権（新株予約権1,510個）	同左

（重要な後発事象）

前事業年度 （自　平成21年10月１日 至　平成22年９月30日）	当事業年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）
該当事項はありません。	(1)海外連結子会社の設立 販売体制の一層の強化のため、中国（上海）海外連結子会社「上海日更国際貿易有限公司」を設立し、平成23年６月27日に事業認可を受けております。なお、平成23年10月１日に操業を開始しております。

６．その他

（１）役員の異動

該当事項はありません。